

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………個別法による原価法

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………10 年～50 年

工作物……………10 年～30 年

物品……………4 年～9 年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から島根県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、島根県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（隠岐広域連合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
隠岐広域連合介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
隠岐広域連合隠岐島前病院会計	地方公営企業会計	全部連結	-
隠岐広域連合隠岐病院会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 隠岐広域連合介護保険事業特別会計は全部連結の対象としています。
- ② 隠岐広域連合隠岐島前病院会計は全部連結の対象としています。
- ③ 隠岐広域連合隠岐病院会計は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,116,261,880	20,263,932	-	10,136,525,812	4,170,331,891	467,997,331	5,966,193,921
土地	633,406,118	-	-	633,406,118	-	-	633,406,118
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,662,163,212	17,013,132	-	5,679,176,344	1,945,876,516	157,852,883	3,733,299,828
工作物	379,317,550	-	-	379,317,550	77,835,375	14,485,448	301,482,175
船舶	3,441,375,000	-	-	3,441,375,000	2,146,620,000	295,659,000	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,250,800	-	3,250,800	-	-	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,582,853,048	103,722,949	24,946,525	3,661,629,472	1,936,131,914	384,891,117	1,725,497,558
合計	13,699,114,928	123,986,881	24,946,525	13,798,155,284	6,106,463,805	852,888,448	7,691,691,479